

2011年クライストチャーチ地震への「マオリの対応」

——自然災害時におけるエスニック・リソースの有効性に関する試論——

深山直子

序章 はじめに

2011年2月22日に、アオテアロア・ニュージーランド¹⁾(*Aotearoa* New Zealand 以下、ニュージーランド)の南島に位置する、国内第二の大都市クライストチャーチ(Christchurch)において、大規模な地震が発生した。その被害は甚大で、死者は185名、負傷者は数千人に達したのみならず、多数の建築物が崩壊あるいは破損し、インフラの寸断や液状化現象などによって住民の生活に深刻な影響をもたらした。いわゆる先進国の都市が痛々しく破壊された様子は、世界各地で報道されて衝撃を与えた。特に日本では、この地震によって中心業務地区(Central Business District)にあったビルが崩壊したことにより、日本人留学生28名が命を失ったこともあって、直後から連日マス・メディア各社の報道合戦が続いた。その僅か数週間後に、東日本大震災という巨大地震が発生し、桁違いの被害をもたらしたことによって、世界の関心は日本に移ってしまった感がある。しかしながら、ニュージーランドにおいてはこのクライストチャーチ地震(Christchurch earthquake)の記憶はまだ生々しく、今まさに国を挙げて復興に向けて奔走している段階である。従って、そのことに関する調査研究は現在進行形の状態にあり、特に社会科学的な成果はこれから出てくるものと推測される。

さて、筆者はこれまで、現代ニュージーランドの先住民マオリ(Māori)を対象に調査研究を進めてきた。その過程で、二文化主義という国家理念の下、マオリが社会・文化や歴史の固有性を根拠に、先住民として権利を回復・獲得し地位の向上を果たしてきていることを明らかにした[e.g. 深山 2012]。すなわちあえて言うならば文化人類学的立場から、具体的事例を通して特にエスニシティという切り口から人間を考察してきた。

ところで、一般的に自然災害を対象とする研究は、自然科学の観点から物理現象としての災害に関心を寄せてきた。その反面、自然災害の社会科学的側面は軽視されがちで、例えば災害の当事者である被災者あるいは支援者が、どのような社会・文化的背景をもった人々であるのか、ということにあまり注意を向けてこなかったように思われる。自然災害に直面した際には、その人が女か男か、老いているのか若いのか、仏教徒かキリスト教徒か、などといった諸々の社会的属性は意味を持たず、ただの「人間」として存在するに過ぎない、とい

った具合である。

しかしながら日本では1995年に発生した阪神・淡路大震災を契機に、当事者の社会的属性とりわけ経済力の差異が、自然災害の経験に影響を与えたという指摘がなされるようになった。そのような動向を受けて、アカデミズムにおいては文化人類学的視点を導入した「災害人類学」が提唱されるようになり[e.g. 田中・林 1998]、これまでの偏向は是正されつつある。しかしなおも、自然災害とエスニシティを結びつけた上で、当該の地域や人々に固有の社会組織や文化的装置によって、自然災害が異なって経験されることに関する議論の蓄積は十分ではない。

このような問題意識に基づき、筆者はクライストチャーチ地震とマオリとの関係性の一端を明らかにしたいと考えた。そこで、地震発生から1年強が経過した2012年4月に、クライストチャーチにて短期調査を実施した。その結果平素調査拠点としている北島のオークランドの友人・知人の紹介もあって、被災者あるいは支援者として地震を経験したマオリ数人から話を聞くことができた。しかしながら調査期間が短く、また地震発生からなお日も浅いこともあって、得られた情報は個人的経験を中心とする断片的なものだった。そこから地震がマオリ社会に与えた影響、そしてマオリ社会の地震への対応を俯瞰的に捉えることは難しかった。そこで現地調査に加えてインターネット上のマオリ系サイトやソーシャル・メディア、マオリ系雑誌から集めた情報を手がかりに、地震発生直後の数週間に限定し、マオリ社会の地震への対応を中心に再構成することを試みた。

第1章では、本論が位置付けられるコンテキストとして、ニュージーランドとマオリ社会の歴史と現状の概要をまとめる。第2章では、まずニュージーランドが地震大国であることを指摘し、次にクライストチャーチという都市の特徴を示した上で、クライストチャーチ地震とその被災状況をみていく。第3章では、マオリ社会がその固有の社会・文化を踏まえて展開した支援活動を具体的に描く。終章では、第3章を踏まえて自然災害時におけるエスニック・リソースの有効性を指摘する。

第1章 ニュージーランドとマオリ社会

第1節 ニュージーランドの概況

ニュージーランドは、オセアニアのポリネシアに位置し、北島(North Island/*Te Ika-a-Māui*)、南島(South Island/*Te Wai Pounamu*)、スチュワート島(Steward Island/*Rakiura*)、その他小さな島々から構成される国である。国土面積は約27万km²で日本の約70%であるが、人口は約440万人でこちらは日本の3%強に過ぎない[外務省 online]。大半の地域が西岸海洋性気候であり、年間を通じて温暖な気候に恵まれている。オセアニアのなかでも人間が最も遅くに到来した地域の一つであることに関連して、動植物共に非常に多く

の固有種を有する独特の自然環境が形成されている [e.g. Pawson & Brooking 2002]。

マオリの祖先が、東ポリネシアからワカ (*waka*) と呼ばれるカヌーに乗って、アオテアロア (*Aotearoa* 「白い雲のたなびくところ」) と名付けたところ—後にニュージーランドと称される—に到来したのは、紀元後 1250 年から 1300 年の間であるといわれている [Te Ara - the Encyclopedia of New Zealand (ed.) 2006: 33]。これらの人々はこの島に住み着いて人口を増やし、各地で後述する部族社会構造を発達させた。

ところが 18 世紀に入ると、大航海時代を迎えていたヨーロッパ人が到来するようになった。イギリスは 1840 年に、マオリの諸首長との間にワイタンギ条約 (*Treaty of Waitangi / Tiriti o Waitangi*) を締結した。条約でイギリスはマオリに対し、主権を移譲させる代わりに、土地や水産資源等に対する権利を保証した。しかしながら実際には、条約内容を無視して植民地化を進め、近代国家建設に着手した。20 世紀半ば以降になると、今度は主に太平洋島嶼やアジアから移民が増加するようになり、現在ではオーストラリアと同様に多民族国家として知られる。

各エスニック集団が総人口に占める割合は 2006 年時点で、ヨーロッパ系が 67.6%、マオリが 14.6%、アジア系が 9.2%、太平洋島嶼系が 6.9% である [Statistics New Zealand online: 1]。

首都は北島南端に位置するウェリントン (*Wellington*) である。ここが政治的中心であるのに対し、経済的中心で最大の人口を擁するのは、北島北部に位置するオークランド (*Auckland*) である。クライストチャーチは南島中央部に位置し、人口においてオークランドに次ぐ第 2 の都市である【地図 1 参照】。

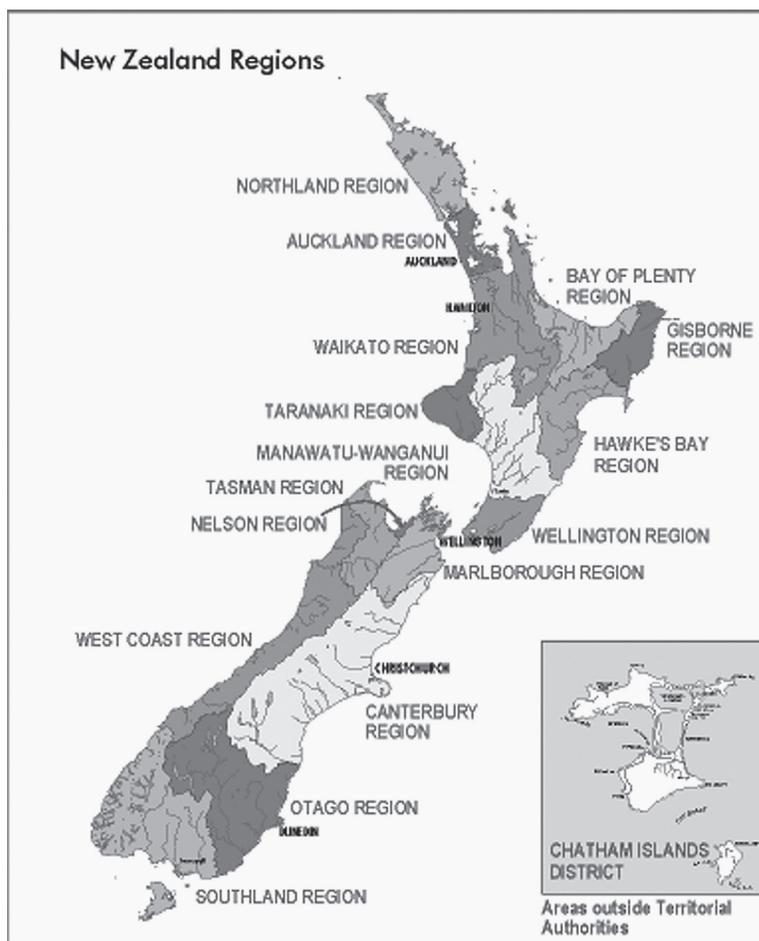
公用語は英語とマオリ語、そして手話だが、英語話者が圧倒的に多く、マオリ語話者は総人口の 4.1%、マオリ人口の 23.7% に留まっている [Statistics New Zealand online: 2]。

立憲君主国であり、エリザベス二世女王 (*Queen Elizabeth II*) が元首となっている。ただし成文憲法は制定しておらず、また元首及びその代理とされる総督 (*governor general*) は、象徴的・儀礼的役割を担っているに過ぎない。議会制民主主義を採用しており、国会は一院制である。

第 2 節 マオリ社会の概況

ヨーロッパ人が到来するはるか前から存続してきた伝統的マオリ社会を捉える上で、最も重要な特徴は、系譜と親族関係の共有を基盤とした分節的な部族社会構造にある。理念的には、関係の近い者から成るファーナウ (*whānau* 拡大家族) があり、複数のファーナウから成るハプー (*hapū* 準部族)、複数のハプーから成るイウイ (*iwi* 部族)、複数のイウイから成るワカ (*waka* カヌー船団氏族) があると考えられる。しかしながら現実には、各分節単位の特徴は動的で地域的差異も大きかったために、上記のような一般化は困難で

地図1 地方と主要都市



<http://www.stats.govt.nz/Census/1996-census-data/standard-regional-tables.aspx>

(2012年9月30日時点)より転載

ある。ただ、ハプーおよびイウィは特定の領域において、状況に応じて自律的にふるまう部族集団²⁾だったことに異論はないだろう [e.g. 深山 2012]。

ところがそのような伝統的マオリ社会は、1840年のワイタング条約締結以降のイギリスによる植民地化によって、大きく変質せざるを得なかった。全国各地に拠点を構えていた各部族集団は、自分たちの領域の土地大部分を政府あるいはヨーロッパ系入植者に収奪され、弱体化した。加えて固有の生業形態、言語や世界観、風俗・慣習などが否定されて、結果的にマオリは人口が激減したのみならず、政治・経済的にも劣位に追いやられた。そして反比例するように急増するヨーロッパ系入植者を前に、マイノリティという立場に甘んじざるを

得なくなった [e.g. 深山 2012]。

20世紀を迎えると、パケハ主導の政治システムのなかで、マオリによる生活環境の改善や文化の尊重が求められるようになった。しかしながら政府はマオリに対して同化政策を押し進めることをやめず、抜本的な改革に着手することはなかった。

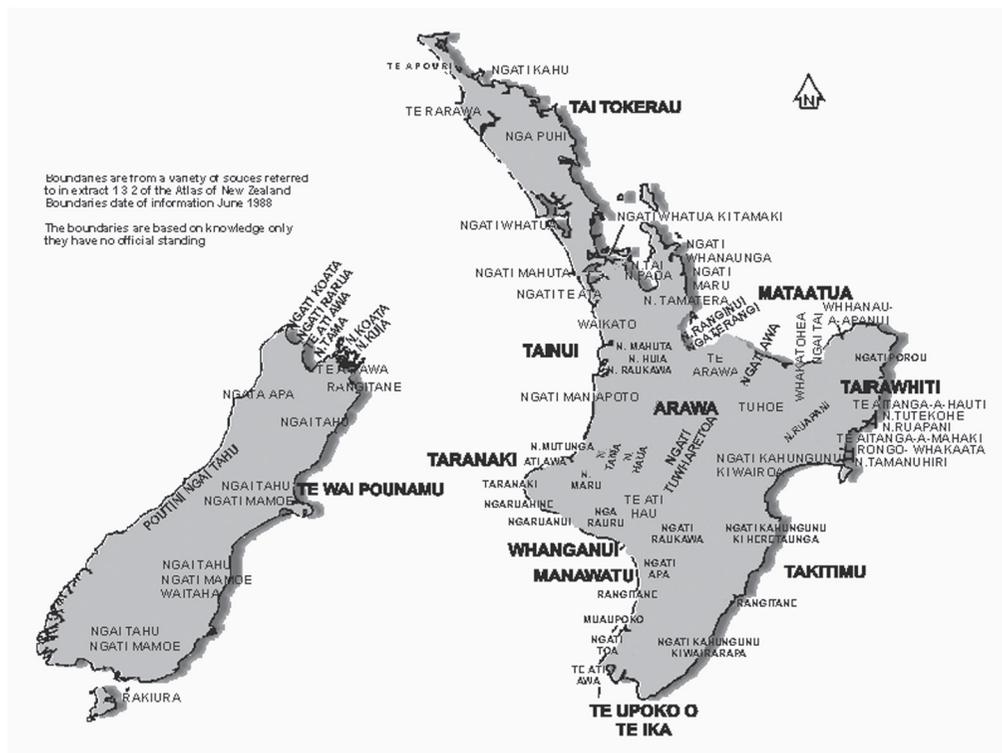
ところが1960年代以降、世界各地でマイノリティの権利回復運動が高揚したことを背景に、マオリの先住民運動が、土地の奪還、ワイタンギ条約の尊重、マオリ文化の再活性化などを求めて、活発に展開するようになった。これを受けて政府は、ワイタンギ条約を国家成立の基盤と位置付け直し、マオリ政策の改革を図るようになった。その結果1975年には、国家によるワイタンギ条約不履行に関するマオリの申し立てを審議することに特化した司法機関、ワイタンギ審判所 (Waitangi Tribunal) が創設された。こうしてマオリは、これまで被ってきた多様な植民地主義的収奪を訴えるための公的アリーナを手に入れたわけである [e.g. 深山 2012]。

1980年代に入り、ワイタンギ審判所の改革を経て、マオリの審判所に対する申し立ての数は急増した。次第に、部族集団とりわけイウィが、司法的な申し立てとそれに続く政府との交渉の主体として、前景化するようになった。各イウィは、植民地主義的な収奪を受けた有形・無形の文化を十全に奪還することは叶わないながらも、部分的に奪還を果たす、あるいは補償を得ることによって、政府との和解に至った、あるいは至る途上にある。すなわち、多くのイウィが政府から現金や土地、あるいは自然資源に対する権利などを得て、結果的に大きな資産を所有し運営するようになってきている。このような現代的な先住民運動の過程において、イウィはより一層組織化し法人化を遂げて、今日に至っている [e.g. 深山 2012]。なお、イウィの名称とその所在について、現在では図2に示すようなおおよその共通見解がある【地図2参照】。

2006年時点のマオリ人口の地理的分布をみていくと、その87.0%は北島に居住している。特に北島北部のオークランド地方 (Auckland Region) には、最大都市オークランドが所在していることもあって、マオリ人口の24.3%が居住している。地方人口のなかでマオリ人口割合が4分の1を超えるのは、北島北端部のノースランド地方 (Northland Region)、北島西部のベイ・オブ・プレンティ地方 (Bay of Plenty Region)、イースト・ケープ地方 (East Cape Region) の四つである [Statistics New Zealand online: 3] 【地図1参照】。

その他マオリ人口の統計上の特徴としては、全国平均に比して、若年層割合が高いこと、教育水準は低いこと、また平均収入が低いことが指摘できる。

地図2 イウィの名称と所在



http://www.library.auckland.ac.nz/subject-guides/maori/guides/iwi_map.htm

(2012年9月30日時点)より転載

第2章 地震の発生

第1節 地震大国ニュージーランド

ニュージーランドと日本は、その地学的環境がよく似ている。すなわち、ともに環太平洋火山帯に含まれて複数のプレートの境目に位置しており、そのために多彩な地形に恵まれる一方で、地震や火山噴火の頻発というリスクを抱えている。ニュージーランドの場合は、オーストラリア・プレートと太平洋プレートの境目に位置しており、さらに北島全域と南島北部はオーストラリア・プレートに、南島中央部・南部は太平洋プレートに乗るといった複雑な状況になっており、これらのプレートが動いて日常的に地震が起きている [東京大学地震研究所 online]。

このような地震に対するいわゆるプレート・テクトニクスに基づく自然科学的な説明は、現代ではニュージーランドでも広く受け入れられている。しかしながらマオリ社会において

は古来、独自の世界観のなかで地震 (*rū whenua*「大地の揺れ」) は解釈されていた。マオリの創世神話を紐解くと、この世が誕生する以前は母なる大地パパ・トゥーアー・ヌク (*Papa-tūā-nuku*) と父なる天ランギヌイ (*Ranginui*) が固く抱き合った状態にあったとされる。二人の間に挟まれるようにして暮らしていた息子たちは、その暗闇に我慢ならなくなり、自分たちの両親を引き離すことを決意した。そしてついには引き離すことに成功し、息子たちは光の世界に出でた。そして、彼らはそれぞれ雨、風、岩石、地震、火山、農作物などの神 (*atua*) となって、この世を誕生させたのだという。しかしながら、天ランギヌイは、妻である大地パパ・トゥーアー・ヌクから引き離されたことを悲しみ、涙をこぼして大地を水浸しにした。それに困った息子たちは、母パパ・トゥーアー・ヌクをうつぶせにし、顔を下に向けることで、二人が顔を合わせて悲しみを募らせることを避けようと考えた。それを実行しパパ・トゥーアー・ヌクをうつぶせにした際に、彼女の胸にはまだ最年少の息子ルーアウモコ (*Rūaumoko*) が残っていた。母なる大地の下に入り込んでしまったルーアウモコには、暖を取るために火が渡された。このルーアウモコこそ、地震と火山の神であり、大地の裏側で彼が火をおこすたびに火山が噴火し、歩くたびに大地が揺れるという [Te Ara-the Encyclopedia of New Zealand online: 1]。事実マオリは、ニュージーランドの島々に到来して以降、数多くの地震を経験してきたと考えられ、その内規模の大きいものに関しては豊かな口頭伝承が伝えられている [e.g. Downes 1915]。

さて、植民地化以降に記録の残る地震において最大規模だったのは、1855年にマグニチュード8.2を記録したワイララパ地震 (*Wairarapa earthquake*) であり、北島南部のウェリントン地方の地形を大きく変えたと言われる。また最悪の人的被害を与えたのは、1931年にマグニチュード7.8を記録したホークス・ベイ地震 (*Hawke's Bay earthquake*) で、北島中央部の東沿岸に位置する町ネピア及びヘイスティングス周辺で、死者256名を出したと伝えられている [Te Ara-the Encyclopedia of New Zealand online: 1]。今回発生した地震は、記録の上ではホークス・ベイ地震に次ぐ死者数を出したことになる。

第2節 2011年2月22日クライストチャーチ地震

(1) カンタベリー地方クライストチャーチ市

クライストチャーチは、南島のカンタベリー地方 (*Canterbury Region*) の中心都市である。この地方は、西側のサザンアルプス、東側の太平洋に挟まれており、クライストチャーチはカンタベリー平野東海岸側に位置している【地図1参照】。

マオリが居住地を北島のみならず南島へも広げ、カンタベリー地方に居住を始めたのは、6,700年前のことだとされている。北島の東海岸からやってきたイウィ、カーイ・タフ (*Ngāi Tahu*) は、すでにこの地方に居住していた別の部族集団を吸収し、18世紀末には南島の北端部を除くほとんどの地域を領域とした。ところがイギリスの植民地化が進み、19

2011年クライストチャーチ地震への「マオリの対応」

世紀半ばにカーイ・タフの領域の大半は、植民地政府によって不当な価格で買収されるに至った。買収に際して、カーイ・タフには保留地を確保するという約束があったが、それもほぼ反故にされた [Te Ara-the Encyclopedia of New Zealand online: 2]。

イギリスからこの地域に、カンタベリー協会 (Canterbury Association) 組織の下で移民団が到着したのは、1850年のことである。この移民団は、ニュージーランドの他の土地に入植した人々とは異なり、「新天地」クライストチャーチに、英国教会 (Anglican Church) を中心とする当時のイギリスの階層社会を手本とした植民地社会を創ることを目指した [Te Ara-the Encyclopedia of New Zealand online: 2]。都市が形成されていく過程で、クライストチャーチ大聖堂 (Christchurch Cathedral) を中心に数々のゴシック様式の建築物が建てられて、その周辺部には手入れの行き届いた公園を配置していった。その結果、この都市は「イギリスよりもイギリス的である」で評されるようになった。現在では数々の美しい公園があることから、「ガーデン・シティ (Garden City)」という別称も有名である [Christchurch City Council online]。

しかしその一方で、北島に比べて先住民マオリとその文化の存在感は希薄だ。「イギリスよりもイギリス的である」という特徴はマオリの間では一般的に批判的に受け取られ、しばしばマオリからは、「あの町はヨーロッパ的すぎる」、「ニュージーランドのなかで最も人種主義的のところだ」、「あそこではマオリは差別される」といった声が聞かれる。

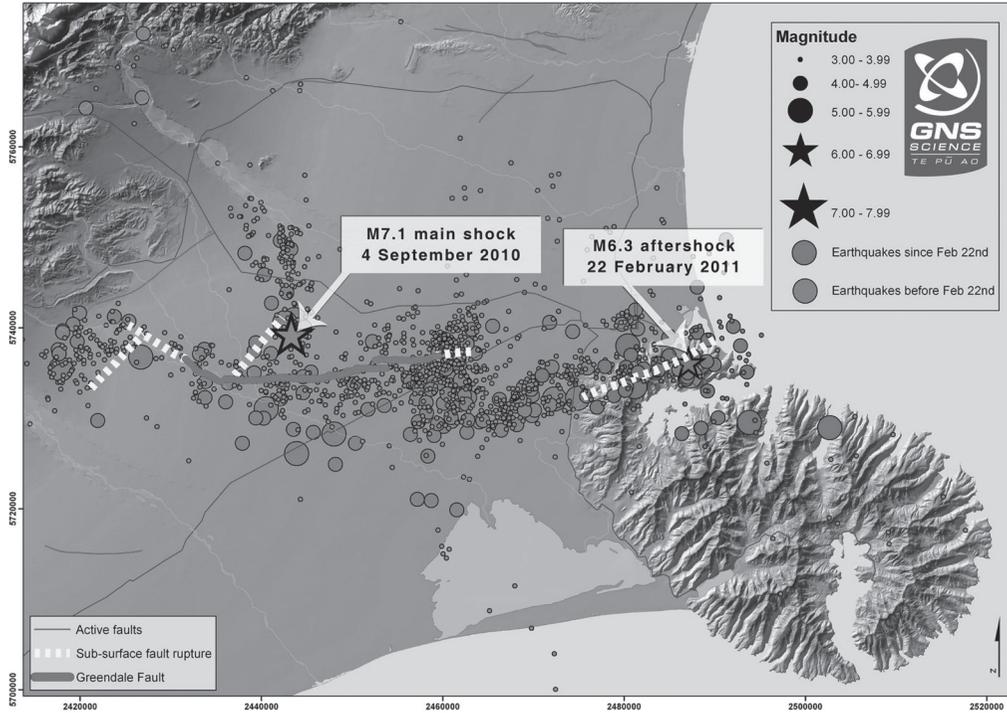
カンタベリー地方の人口は2006年時点では約52万人であり、その内約36万人がクライストチャーチ市に居住している。クライストチャーチ市においては、その75.4%がヨーロッパ系住民であり、マオリは7.6%、約2万6千人に留まる。全国的には、ヨーロッパ系住民が67.6%、マオリが14.6%であるから、相対的にヨーロッパ系住民割合が高くマオリ割合が低いところだといえ、先に述べた「イギリス的」という特徴が裏付けられよう [Statistics New Zealand online: 4]。

さらに2001年時点の統計データに基づいたクライストチャーチ市の報告によると、市内においては東南部郊外—一般的には「東部」、「東部郊外」と言われることが多い—、そして一部の南西部郊外が低所得者割合の高い居住地域となっており、それはマオリ人口割合が高い地域とおおよそ重なることが指摘されている [Christchurch City Council 2005: 10]。

(2) クライストチャーチ地震による被災状況

本稿が注目するのは2011年2月22日に起きた地震である。しかし前年2010年9月4日に、クライストチャーチ市中心部から西方約37キロメートルのダーフィールド (Darfield) 近くに震央—震源の真上の地表の点—をもつ、マグニチュード7.1の地震が起きていた【地図3参照】。このいわゆるダーフィールド地震 (Darfield earthquake) は、震源が地下10 kmと浅かったために、観測史上最大の揺れをもたらした。ところが不幸中の幸いで、発生が土曜日午前4時35分と大半の社会活動が停止している時刻だったこともあって、死者

地図3 ダーフィールド地震およびクライストチャーチ地震の各地における規模



<http://www.rebuildchristchurch.co.nz/blog/2011/2/februarys-6-3-christchurch-earthquake-explained>
(2012年9月30日時点)より転載

はゼロ、負傷者は多数いたがその内重傷者は数えるほどであった。ただし、建築物とりわけレンガや石を積んだ古い建築物が受けた被害は深刻で、ガラス窓や煙突の破損も多数見受けられた。また、電気、ガス、水道、電話といったインフラも一時的に切断された [植村 2011, 2012]。

ダーフィールド地震発生後、カンタベリー地方ではその余震とみられる地震が頻繁に発生するようになった。そして5か月後の2011年2月22日に、クライストチャーチ市中心部から南東へ約10キロメートルのリテルトン (Lyttelton) 近くに震央をもつ、マグニチュード6.3の地震が起きた【地図3参照】。これがいわゆるクライストチャーチ地震で、その被害の大きさから独立して扱われることが多いが、地震学上ではダーフィールド地震の余震のひとつであると考えられている [植村 2011, 2012]。

マグニチュードで表される地震の規模こそダーフィールド地震よりも小さかったものの、震源が地下5キロメートルと非常に浅く、クライストチャーチ市の中心業務地区を中心とする市街地での揺れが激しかった上に、発生が火曜日午後12時51分と平日の昼食時間帯であったため、その被害は甚大であった。その後さらに余震が続いたこともあって、死者は185

2011年クライストチャーチ地震への「マオリの対応」

名、負傷者は数千人に達した。その内、中心業務地区に位置したCTV（Canterbury Television）ビルとPGC（Pyne Gould Corporation）ビルの全壊による犠牲者は、110人以上に及ぶ。CTVビル内にあった語学学校では、日本人留学生28人が命を落とした。またこれら2棟のビル以外にも、ダーフィールド地震で既に構造上ダメージを受けていた数多くの建築物が深刻な被害を受け、クライストチャーチ大聖堂をはじめとするいくつもの歴史的建築物が崩壊した〔植村 2011, 2012〕。

中心業務地区の中心部では地震発生から2日後の2月24日に、約2キロメートル四方にわたって一般の人間や車両の進入を禁止する封鎖処置がとられ、被害の大きさを印象付けた。復旧工事の過程で封鎖の範囲は徐々に小さくなってきているが、2012年9月現在でも全面解除には至っていない。筆者が訪れた2012年4月時点では、封鎖されている中心部はいくつもの高層ビルを残したままフェンスで取り囲まれ、復旧工事のために許可を得た工事関係者と特別車両のみが出入りしている状態で、なおも物々しい雰囲気であった【写真1,2,3参照】。

中心業務地区では建築物検査が、不可能な一部を除いて全面的に行われた。2940戸の建

写真1 封鎖されたエリア（斜線部分）を示す看板



筆者撮影（2012年4月6日撮影）

写真2 フェンス越しに望む封鎖された中心業務地区



筆者撮影 (2012年4月6日撮影)

写真3 崩壊した建築物



筆者撮影 (2012年4月3日撮影)

2011年クライストチャーチ地震への「マオリの対応」

建築物の内、755戸が「危険」、909戸が「利用制限」、1276戸が「安全」と判断されている〔植村 2011〕。すなわち従来通りに使用可能とされた建築物は半分以下であり、この地区がいかに壊滅的な被害を受けたかがわかる。また地震発生の翌日2月23日時点で、市内での停電は75%、断水は80%に達していたといい、多くの道路も遮断された〔植村 2011〕。さらに、後述するが市内の東部郊外はもともと海岸線に沿った湿地帯であったために、広範囲で液状化現象が起り、住宅密集地に広く被害をもたらした〔清田他 2011〕。

第3章 「マオリの対応」

第1節 クライストチャーチのマオリ・コミュニティ

クライストチャーチ地震によって、当然のことながらクライストチャーチに居住するマオリ・コミュニティにも深刻な影響が及んだ。それを受けて、このコミュニティはもとより、全国に広がるマオリ社会がどのような対応をしたのかということを見ていく。その前提として、一連の対応で中心的役割を担った、クライストチャーチを領域に含むイウイ、カーイ・タフについて説明したい。

カーイ・タフは南島のほとんどを領域と主張する、領域の大きさの点からいえば最大のイウイである。現在クライストチャーチという大都市が所在しているところも、古来カーイ・タフの領域だったことは言うまでもないが、先に述べたように植民地化の過程でその土地はカーイ・タフの手を離れた。

それ以降カーイ・タフは、多かれ少なかれ他のイウイと同様に、政治的ないしは法的手段によって自分たちが被った植民地主義的収奪の不当性を訴え続けてきた。その結果、1944年に政府がカーイ・タフに一定の補償金を支払うことが決まった。さらに1990年代に入ると、カーイ・タフの申し立てを受けていたワイタンギ審判所が報告書を提出し、政府に対して和解に向けた勧告を行った。それを契機にカーイ・タフと政府の間で和解に向けて交渉が進み、1996年には政府が過去の非を認め、その補償として当時の金額で総額1.7億ニュージーランド・ドルに値する現金、土地、資源利用権等から成る資産を、イウイの意思決定機関であるカーイ・タフ委員会 (*Te Rūnanga o Ngāi Tahu*) に譲渡することについて、合意形成がなされた〔Durie 1998: 201-202〕。

これら一連の過程で、カーイ・タフは伝統的なイウイから脱していわば部族法人として組織化を進めた。そして補償として獲得した資産を元手に、多様な形態の経済活動を軌道に乗せた。現在ではカーイ・タフ委員会は、その傘下に漁業、観光業、不動産業などを営む多数の会社を抱えている。先住民や部族などといった言葉が持つ一般的なイメージとはうらはらに、「カーイ・タフは現在、カンタベリー経済における主要な勢力であ」〔Te Ara-the Encyclopedia of New Zealand online: 2〕り、一目置かれる存在になっている。

さて、カーイ・タフの政治・経済・社会的活動の拠点がクライストチャーチであるからと言って、クライストチャーチ市に居住する約2万6千人のマオリがみなカーイ・タフの成員というわけではない。なぜならマオリ社会では第二次世界大戦以降、帰属する部族集団の領域を離れて、就労機会を求めて都市移入するマオリが急増したからである [e.g. 深山2012]。事実、クライストチャーチ市でマオリの祖先を持つものに、その祖先の出身地を尋ねたところ、2006年時点で南島・チャタム諸島と答えたものが約3割、北島と答えたものが約6割であった³⁾ [Christchurch City Council 2007]。つまり、クライストチャーチのマオリ・コミュニティは、カーイ・タフの成員と、全国各地から移入したマオリあるいはその子孫によって形成されていると考えられる。

クライストチャーチに居住しつつもカーイ・タフに帰属しないマオリたちの一部は、カーイ・タフのような伝統的部族集団とは異なり、血縁ではなく地縁に基づいて、ンガー・マアタ・ワカ委員会 (*Te Rūnanga o Ngā Maata Waka*) という意思決定機関の下に緩やかにまとまる都市マオリ集団を形成している。この委員会は2005年に、マオリ人口割合の高い東部郊外に立つンガー・ハウ・エ・ファー・ナショナル・マラエ (*Ngā Hau e Whā National Marae*) という名前を持つ、後述する祭祀・集会場マラエ (*marae*) を、物理的拠点として確保するに至っている [Christchurch City Libraries online]。

第2節 カーイ・タフの反応

カーイ・タフは、クライストチャーチの中心業務地区の一等地に立地する、テ・ワイポナム・ハウス (*Te Waipounamu House*) というオフィス・ビルを中心にして、イウィとしての政治・経済・社会的活動を展開していた。しかしながら地震によって、このビルは死傷者こそ出さなかったが、全面的に使用不可能になった [Te Puni Kōkiri 2011a: 12]。

カーイ・タフは地震発生の翌日2月23日には、クライストチャーチ空港近くの水産業関連施設に拠点を一時的に移し、体勢を立て直し始める。そして同日には、被災者のために無料で電話がかけられるコール・センターを設置している [Te Puni Kōkiri 2011a: 12]。さらに既存の設備や機器が使用不可能となった状況下で、インターネットを活用し、「フェイスブック」のカーイ・タフ委員会のアカウントから、あるいはカーイ・タフの公式ホームページ上で、被災者や支援者を対象にした情報を頻繁に発信・更新するようになった [Facebook online: Te Rūnanga o Ngāi Tahu]。また、同日に前年のダーフィールド地震の際に開設した地震募金慈善信託の口座が存続していたことから、募金の呼びかけも開始している⁴⁾ [Facebook online: Te Rūnanga o Ngāi Tahu]。地震発生から4日後の2月27日には、地震によって中断していたカーイ・タフが運営するラジオ局、「タフ・エフエム (*Tahu FM*)」の復旧にこぎつけた。

すなわち数日の内に極めて制限された環境下で、電話、インターネット、ラジオといった

通信手段を駆使し、被災に関する情報収集と被災者に向けた情報発信を行う体制を整えたといえよう。

第3節 マオリ社会による支援活動

カーイ・タフは被災地を領域とするイウィであるという責任感から、自分たちも被災しているにもかかわらず、情報収集と情報発信に並行して、他のマオリ組織やマオリ個人の支援活動を募り調整する役割を果たそうと努めた。

そのために地震発生から2日後の2月24日に、カーイ・タフの実質的な最高責任者であるカーイ・タフ委員会会長マーク・ソロモン (Mark Solomon) は、マオリ省 (*Te Puni Kōkiri* / Ministry of Māori Development) の大臣ピタ・シャープルズ (Pita Sharples) と共同で、中心業務地区に近接しつつも致命的な被災を免れた儀礼・祭祀場、レーフア・マラエ (*Rēhua Marae*) を会場に、「マオリの対応 (Māori Response)」すなわちマオリとしていかにこの自然災害に立ち向かうのかということを話し合うべく、緊急会議を開いた【写真4参照】。そこに駆けつけたのは、北島中央部のイウィ、ワイカトータイスイ (*Waikato-Tainui*)、同じく北島中央部のイウィ、テ・アラワ (*Te Arawa*)、クライストチャーチの都市マオリ集団のンガー・マアタ・ワカ委員会それぞれの代表者であり、さらにマオリ省職員、後述するボランティア警備団であるマオリ・ワーデン (Māori Wardens)、マオリ系福祉サービス提供機関などであると記録されている [Te Puni Kōkiri online: 1]。

マーク・ソロモンは会議の中で、マス・メディアの関心が中心業務地区に集中する一方で、低所得者層並びにマオリ人口割合が高い東部郊外においては、ライフラインさえ確保できない状態にあることに関心を促している [Te Puni Kōkiri online: 1]。この点に関連して、マオリ系雑誌の編集者で地震直後に東部郊外に向かったデレック・フォックスは後日、「忘れられた東部住民」という題名の記事を寄せており、東部郊外は液状化現象などに起因する深刻な被害を受け、さらに今日の生活にも困るような低所得者層が多かったにも関わらず、中心業務地区の陰になって、迅速かつ十分な支援が受けられずに「忘れられた」ことを具体的かつ詳細に指摘している [Fox 2011, cf. Mutu 2012: 186]。

さて2月24日にレーフア・マラエで開かれた緊急会議の結果、カーイ・タフの先導の下で、複数のイウィやその他マオリ組織から構成される、マオリによる支援活動のためのネットワークが形作られた。このネットワークは後に「マオリ復興ネットワーク (Māori Recovery Network)」と呼ばれることになる。構成組織としては、カーイ・タフ委員会、マオリ省、ヘ・オランガ・ポウナム (*He Oranga Pounamu*) —カーイ・タフ委員会傘下にある福利厚生サービスを提供する公益信託組織—、ンガー・マアタ・ワカ委員会、マオリ・ワーデン、マオリ党 (Māori Party) —マオリ系政党—の6つが名を連ねており、それにその他のイウィやマオリ系社会サービス提供団体などが加わった [Te Rūnanga o Ngāi Tahu online]。

写真4 レーフア・マラエの集会所



筆者撮影 (2012年4月3日撮影)

「マオリ復興ネットワーク」はその目的を、「オータウタヒ (Ōtautahi クライストチャーチ) の東部郊外に居住する家族に手を差し伸べて援助することである。マオリ復興ネットワークはマオリのやり方で活動し、マオリそして非マオリの家族の援助に従事する。」[Te Rūnanga o Ngāi Tahu online] としている。ここからは、非マオリを排除するわけではないものの、基本的にはマオリによるマオリのやり方でのマオリに対する支援が意識されていることが指摘できよう。構成組織の内、カーイ・タフ委員会は、マオリ組織の活動を調整して統括することに、マオリ省はその他官公庁や赤十字など、より大きな組織との懸け橋になることに、活動の軸足を定めている [Te Rūnanga o Ngāi Tahu online]。

地震発生から6日後の2月28日には、カーイ・タフはかつて政府との和解に伴って獲得した資産の一部であったウィグラム (Wigram) の旧空軍基地に、新たな活動の拠点を定めている。都合のいいことに、旧格納庫は支援物資の保管場所として利用されることになった [Te Puni Kōkiri online: 2]。

以下では、「マオリ復興ネットワーク」の構成組織による支援活動の具体的内容と特徴を捉えるために、全国のイウィとマオリ・ワードンの活動を紹介する。さらに、マオリ固有の文化の中心に位置づけられる祭祀・集会場マラエが、支援活動において果たした機能を指摘したい。

(1) 全国のイウィの場合

既述のようにクライストチャーチには他地域から流入したマオリが多いこともあって、他のイウィもまた、自らの領域には被害がなかったにもかかわらず、「マオリ復興ネットワーク」の下で被災者の支援、そしてカーイ・タフへの支援を惜しかなかった。

例えば、北島中央部を領域とするイウィ、テ・アラワは、2月25日には15人の看護師及び救急救命士を派遣している [TangataWhenua.com online: 1]。テ・アラワの幹部の一人は、支援について、「人間の感情として当たり前のことです、支援してほしいという声があったのだから。私たちがテラウエラ山噴火で被災した記憶はそう昔のことではありません。テ・アラワは今日もその悲劇を悲しんでいます。」 [Daily Post online] と述べ、1886年に起きた火山噴火と今回の地震を重ね合わせて共感を示し、自然災害時に助け合うことの重要性を説いている。

テ・アラワと隣接して北島中央部を領域とするイウィ、ワイカトータイスイもまた、3月頭に医師、看護師、そして心理カウンセラーからなる医療チームと、炊き出しを行うボランティアを派遣している [Waatea News Update online: 1]。

他方、クライストチャーチに相当数の出身者が居住しているようなイウィにおいては、被災した出身者がクライストチャーチを離れて故郷に避難することに対して、経済的な援助を行ったり交通手段の手配をしたりするケースも多くみられた。この点について、北島東部を領域とするイウィ、ンガティ・ポロウ (Ngāti Porou) の幹部は、「故郷の人々は、心、そして家やマラエを開いて、全ての家族に故郷に帰るよう呼びかけています、それは素晴らしいことです。被災者は家族とともに休息をとることができるでしょう。すでに故郷に戻ってきている家族もいます。これらの人々は深くトラウマを負った状態です。家をなくし傷ついています、ただ幸いなことに故郷に安全に帰ってくることができます。」 [Waatea News Update online: 1] と述べている。

このような支援活動に加えて、寄付金や支援物資の収集、仕分けした上での避難地への送付という活動は、全国各地の数多くの部族集団においてみられた。

(2) マオリ・ワーデンの場合

マオリ・ワーデンとは、一言でいえばマオリによるボランティア警備団で、1945年に設立され、1962年の立法によってその存在が正式に認定されるに至っており、マオリ省の管轄の下にある。各地域に配置された支部ごとの独立性が高く、通常はその地域内で活動をしている。典型的な活動内容は、マラエでの大規模な集会やその他イベントなどマオリが多数集まる場所において、主に飲酒や暴力に起因するもめごとを防止するべく、揃いの制服を着用して警備を行うというものである [e.g. Fleras 1981]。

地震発生直後、全国各地のマオリ・ワーデン支部は、被災地での活動を希望する成員を募集した。希望者は相当数に達していたために、各支部は選抜を行い、派遣者を決めたようで

ある。この点について例えばオークランド支部は、「応急手当，運転技術，自衛の訓練を積んでいて，健康ですぐに活動できる警備員を選びました。他の警備員を軽んずるつもりはないですが，安全性を考慮して，すぐに現場で働ける警備員を連れていきます。」[Waatea News Update online: 2] と述べている。

実際に被災地で活動した成員の数は正確にはわからないが，平均して常時 40～50 人が活動し，そのべ数は 100 人ほどに上ったようである。大所帯だったために，クライストチャーチの南部郊外に自分たちの滞在先を定め，自活をしながら毎日のように被災地に通ったという。活動内容は多岐にわたるが，なかでも特筆すべきは，東部郊外など被害が深刻な地域において，人海戦術に基づいて各世帯を訪問し，問題の有無を明らかにしたことであろう。成員の一人は，自発的に支援を求めない被災者であっても，その人が住むところを訪れて見回せば，支援が必要であることが判明するケースが多いと述べ，訪問の重要性を指摘している [Te Puni Kōkiri 2011: 13]。一日およそ 680 軒の世帯を周り，結果的に 6 週間で 10,000 軒近くを訪問したという（カンタベリー博物館企画展「カンタベリーの地震」より⁵⁾）。

(3) 拠点となったマラエ

ニュージーランド各地ではマオリ居住地域を中心に，祭祀・集会場マラエが存在し，その数は 1300 ともいわれる [Te Puni Kōkiri online: 3]。マラエは，中庭と集会場，そして共食会場から構成された，「マオリ文化の生命線」[Mead 2003: 96] とも評される神聖な空間である。集会所は，切妻屋根を持つ平屋の木造建築である場合が多く，基本的に内部に仕切りはなく，しばしばその内側あるいは外側に彫刻が施されている【例として，写真 4.5 参照】。

マラエでは，成人式，結婚式，葬儀などといった人生儀礼はもとより，その他さまざまな理由で集会が開催される。正式な集会には，中庭での「邂逅の儀礼 (*pōwhiri*)」，共食会場での共食，集会所での共寝が伴い，それぞれについて部族集団ごとに微妙に異なる規則や慣習が存在する [Mead 2003: 95-106]。

マラエを所有・管理するのは，マラエ周辺を領域とする部族集団⁶⁾で，これらの人々はしばしばタンガタ・フェヌア (*tangata whenua* 「土地の人」) と呼ばれる。「邂逅の儀礼」は，タンガタ・フェヌアがよそからの訪問者を自分たちのマラエに迎え入れる際に，不可欠な手続きと考えられている⁷⁾。つまりマラエは，それを所有・管理しそれに帰属する部族集団成員とそうではない人々との対照性が明確化する空間だといえる [Mead 2003: 95-106]。

さて，このような特徴をもつマラエは，集会所に広い室内空間が確保されているのみならず，共寝のために洗面所・シャワー室そして数十人分の基本的寝具を完備している場合が多い。また，共食会場には当然大きな台所も備わっている。加えて集会所，共食会場はともに単純な構造の平屋造りであることが多いために，地震の揺れには比較的強いといえよう。その意味で，被災者の避難場所として適したところであった。

実際に地震直後から，クライストチャーチ市内の中心業務地区に隣接して立つレーファ・

写真5 インガー・ハウ・エ・ファー・マラエの集会所



筆者撮影（2012年4月4日撮影）

マラエと東部郊外に立つインガー・ハウ・エ・ファー・マラエは、マオリ組織はもとより、警察庁、消防庁など救助・支援を行う多数の団体が重要な拠点として利用した【写真4,5参照】。2つのマラエでは地域住民に対する炊き出しも行われ、例えばレーファ・マラエでは一時には日に450食も提供していたという報告もある [Te Puni Kōkiri 2011a: 15]。

地震発生の翌日2月23日からは、通信手段に限られる中、「フェイスブック」のカーイ・タフ委員会のアカウントにおいて、委員会幹部の発信によって、「ワイレワ・マラエとオーヌク・マラエで宿泊施設とサポートが提供できます。〇〇に電話をかけて下さい。」といった内容の書き込みが並ぶようになった [Facebook online]。つまりクライストチャーチ市周辺を中心に、各地に所在するマラエから、被災者を一時的に受け入れる避難場所として利用可能だという申し出があったと考えられる。2月24日には、マラエの提供を申し出る他部族集団の成員自らがこのアカウントに対して、「オーターコウ委員会は、クライストチャーチを離れて我々のマラエを使用したいと願う家族を招待したいと思います。……中略……いかなることでもオーターコウ委員会ができることがあれば、ご遠慮なく連絡下さい。」と書き込んでいる [Facebook online]。その後、避難所として利用可能なマラエは一気に増えたようで、その詳細情報はその他の支援活動の情報と共に、カーイ・タフの公式ホームページ

上にまとめて提示されるようになった。

マラエは各地域にあることから、クライストチャーチから長期的に避難するためにウェリントンやオークランドといった都市や出身部族集団の領域に向かう人々には、道中の宿泊施設としても提供された。避難所となったマラエの所在は、カンタベリー地方はもとより、南島の他地方、北島にまで及ぶ。例えばその一つである北島南部のウェリントンに立つピピテア・マラエ (*Pipitea Marae*) は、ウェリントン市自治体の要請を受けて、2月23日夜に外国人観光客を中心に約100人が宿泊したという [TangataWhenua.com online: 2]。

各マラエでは当然、受け入れた被災者の数に従い、食料をはじめとする生活必需品や手伝いをするボランティアが必要になる。この点については、官公庁やイウイ、宗教団体、民間企業などが、食料品や衣料品、日用品の提供やボランティアの派遣を行って支えたという [e.g. TangataWhenua.com online: 2]。

さて、前述のように本来ならばマラエは、所有・管理する部族集団成員以外の人々には敷居が高く、使用に際して少なからぬ規則や慣習が伴う神聖な空間である。しかしながら今回、多数のマラエの門戸が被災者に対して無条件に開かれた。この点に関してマオリ国会議員の一人は、「マラエはマオリ、非マオリにかかわらず全ての人々を迎え入れます。私はマラエを訪れた際に、素晴らしいホスピタリティ (*manaakitanga*) と愛の精神をみました。」と述べている [Tapata-Stafford 2011: 4]。また別のマオリ前国会議員は、このような非常事態においてマラエを利用することは、「マラエがなんのためにあるのか、ということの理念に則っている」とも指摘している [Tapata-Stafford 2011: 4]。

こうして、多数のマラエで被災者はそのエスニシティにかかわらず受け入れられた。ただし、あるマオリ被災者は非マオリが多く集まる支援活動の拠点において疎外感や居心地の悪さを感じ、マラエに移動するように促されたという報道があったことを考えても [TangataWhenua.com online: 3]、使用者の多くはマオリだったろうと推測される。

終章 おわりに

以上、2011年2月22日のクライストチャーチ地震発生直後から数週間に焦点を絞り、マオリ社会が深刻な自然災害に対して、どのような対応をしたのか再構成してみた。情報源に限られていたことから、その全体像が明らかになったとは到底思わないが、確かにマオリがマオリのやり方で有効な支援活動を展開していたことは明らかにできたと考える。この点に関して、マオリ大臣のピタ・シャープルズは、次のように述べている。

「マオリがここでの災害に対する対応として、まずはカーイ・タフのリーダーシップを支えようと団結したことはとても素晴らしいことでした。共に活動することを通じて、マオリ

はボランティアの感動的なまでの力を動かし、支援が最も必要なところを見つけ、被害がひどかった遠方の地域にも手を差し伸べ、ショックを受けて、孤立し、空腹になった家族に安心と支援とケアをもたらしました。私たちはそこに、マオリの対応の動機となり、その土地のマオリがリーダーシップをとることの支えとなった、伝統的な価値観を見出しました。私は、結果的に、すべてのイウィが将来は自分たちの領域の地方自治体から重要視されるようになるだろうと確信しています。」[Te Puni Kōkiri 2011b: 4]。

ここにも言及されている通り、マオリの支援活動は、固有の文化に基づいており、それゆえに他の支援活動とは異なる性質を帯びていた。特に今回有効だったと考えられる文化的要素として、以下の3つが挙げられよう。

第一に、全国各地を拠点とする複数の部族集団から成る部族社会構造である。各部族集団は自らの領域とそこで起こるあらゆる事柄に対して、強い義務と権利の意識を持っており、その一方で他部族集団の義務と権利を尊重する。従って今回の支援活動でも、カーイ・タフという被災地を領域に含むイウィがリーダーシップをとり、他のイウィやマオリ組織がそれに従い支えるという仕組みが迅速に出来上がった。また、イウィの組織化が進んでいたために、各イウィの支援活動の展開も迅速だったといえよう。

第二に、祭祀・集会場マラエという伝統的な物理的空間の存在である。元来、共同に利用される施設である上に、宿泊施設としての設備を兼ね備えているため、所有・管理する部族集団が許可さえすれば即座に避難場所として利用が可能だった。また一つのマラエが引き受けられる人数は知っているが、全国に多数あるために、被災者を分散して引き受けることができた点も特筆すべきだろう。

第三に、全ての活動に通底する精神文化である。マオリは、自然災害に直面した際にも、自分たちがマオリであるという強いエスニック・アイデンティティに基づき、「マオリの対応」を模索し、実行に移した。その過程に、マオリが重要視する独特の諸概念が影響したと考えられる。ここではその例として、二つ挙げたい。一つ目はカイトィアキ (*kaitiaki* 「守り人」) という概念で、マオリは先住民として、このニュージーランド、すなわち自然環境、人間、文化を含むような生活世界を維持し後世に引き継ぐ「守り人」なのであり、「守る」という責務を負っているという考え方である [e.g. 深山 2012]。カイトィアキの自覚は、カーイ・タフに被災地を含む自らの領域を「守る」という意識、ひいてはマオリ社会にニュージーランドを「守る」という意識をもたらしたと考えられる。

二つ目はマナアキタンガ (*manaakitanga* 「ホスピタリティ」) という概念で、自己中心的な考えや行動を排し、他者とりわけ弱者を気にかけて世話するべきという考え方である [e.g. 深山 2012]。マナアキタンガの精神は、マオリが例え自分自身はクライストチャーチから遠く離れていようとも、地震を他人事とせず、被災者に心を寄せて支援の手を差し延ば

した背景にあったと考えられる。このマオリの「ホスピタリティ」は、ヨーロッパ系住民も認めるところであり、首相ジョン・キー (John Key) は次のようにそれに対する期待を明らかにしている。

「今後より一層問題は増し、目の前で人が亡くなるのを目撃してトラウマを抱えたり、止まない地震とそれへの恐怖心によって自信を失ったりした人々には、これからもっとたくさんの支援が必要となるでしょう。そのような状況においてマオリの人々は重要な役割を果たして、そのような人々の相談に乗り彼らをサポートし続けることでしょう。」[Waatea News Update online: 1]

以上、部族社会構造、マラエ、精神文化といったマオリ固有の文化的要素が、クライストチャーチ地震に対する「マオリの対応」を可能ならしめたことをみてきた。この具体的事例を通じて、自然災害時におけるエスニック・リソースの有効性が示せたと考える。

日本は現在、ポスト東日本大震災の時代にある。被災後の復興に向けて様々な活動が進む中、各地域の特徴を踏まえて具体的方策を講じる必要性が指摘されている。そのような被災後の対応はもとより、平常時の防災体制を整備するなかでも、地域に根付いた社会組織や文化的装置の潜在力に注目し、それを正当に評価するべきだろう。そのためにも、世界各地で自然災害を巡る民族誌的調査をさらに蓄積する必要がある。

注

- 1) 二文化主義という国家理念に基づいて、公共性の高い名称や情報は、英語とマオリ語での二言語表記が励行されている。国家名についても、現在ではこのように表記することが一般的になっている。
- 2) 本稿では、系譜と親族関係の共有を基盤とするファーナウ、ハプー、イウィを区別することなく言い表す場合には、部族集団という単語を用いている。
- 3) 複数回答の場合もそのまま数えた場合の割合である。
- 4) 自然災害という緊急時において、公的機関からの発表を含む多様な情報を共有するために、「フェイスブック」や「ツイッター」といったソーシャル・メディアが使用されるようになったのは、ニュージーランドでは2010年9月4日に発生したダーフィールド地震以降だという[Te Ara-the Encyclopedia of New Zealand online: 1]。
- 5) クライストチャーチ市に所在するカンタベリー博物館 (Canterbury Museum) では、2012年2月1日から10月1日まで、「カンタベリーの地震 (Canterbury Quakes)」という企画展を開催しており、そこに示されていた情報である。
- 6) 大抵はハプーだが、イウィやファーナウ、あるいは複数のそれら部族集団の複合体である場合もある。
- 7) 「邂逅の儀礼」とは集会の冒頭に、タンガタ・フェヌアが訪問者を自分たちの祭祀・集会場マ

2011年クライストチャーチ地震への「マオリの対応」

ラエに迎え入れるために執り行われる定式化した手続きを指す。伝統的には、ホストとゲストは潜在的に敵対関係にあると考えられていたため、その関係を緩和するために「邂逅の儀礼」が不可欠だと考えられていた [深山 2012]。

本論文は、本学の個人研究助成費を受けて行った研究の成果公表である。

参 考 文 献

- Christchurch City Council 2007 *Proportion of the Maori Population by Ancestry and Iwi Affiliation*. (<http://www.ccc.govt.nz/thecouncil/policiesreportsstrategies/communityoutcomes/inclusivediversecommunities/index.aspx> 2012年9月30日時点)
- Downes, W. 1915 *Old Whanganui*. Hawera: W.A.Parkinson.
- Durie, M. 1998 *Te Mana Te Kāwanatanga: The Politics of Māori Self-Determination*. Auckland: Oxford University Press.
- Fleras, A. Maori Wardens and the Control of Liquor among the Maori of New Zealand. *Journal of the Polynesian Society* vol. 90 (4) pp. 495-514
- Fox, D. 2012 The Forgotten Eastsiders. *Mana* vol. 99 pp. 10-27
- 深山直子 2012 『現代マオリと「先住民の運動」』 風響社
- 清田隆・細野康代・山田卓 2011 「ニュージーランド・カンタベリー地方で発生した一連の地震における液状化被害」『生産研究』 63号(6) pp. 89-94
- Mead, H. 2003 *Tikanga Māori: Living by Māori Values*. Wellington: Huia Publishers.
- Mutu, M. 2012 Māori Issues. *Contemporary Pacific* vol. 24 (1) pp. 184-190
- Pawson, E. & T. Brooking 2002 *Environmental Histories of New Zealand*. Auckland: Oxford University Press.
- Research and Policy Unit, Christchurch City Council 2005 *Demographic Profile of Māori in Christchurch*. (<http://resources.ccc.govt.nz/files/DemographicProfileOfMaoriInChristchurch-christchurchourcity.pdf> 2012年9月30日時点)
- 田中聡・林春男 1998 「災害人類学の構築に向けての試み—災害民族誌の試作とその体系化—」『地域安全学会論文報告集』 8号 pp. 14-19
- Tapata-Stafford, T-R. 2011 The Māori Response. *Tū Mai* vol. 116 pp. 4-5
- Te Ara-the Encyclopedia of New Zealand 2006 *Māori Peoples of New Zealand: Ngā Iwi o Aotearoa*. Wellington: David Bateman Ltd.
- Te Puni Kōkiri 2011a Te Rū. *Kōkiri* vol. 22 pp. 8-21
- Te Puni Kōkiri 2011b From the Desk of the Minister of Māori Affairs. *Kōkiri* vol. 22 p. 4
- 植村善博 2012 「震災復興と二一世紀型都市への挑戦」『外交』 12号 pp. 62-66
- 植村善博 2011 「ニュージーランド・クライストチャーチ地震による被害の実態」『地理』 56号(8) pp. 17-27
- 植村善博 2010 「カンタベリー地震速報—クライストチャーチ市の被害と発生要因を中心に—」『ニュージーランド研究』 17号 pp. 73-81

参考インターネット (2012年9月30日時点)

Christchurch City Council

“Christchurch, The Garden City, New Zealand”

<http://www.christchurch.org.nz/>

Christchurch City Libraries

“Nga Hau e Wha National Marae-Ti Kouka Whenua-Maori-Christchurch City Libraries”

<http://christchurchcitylibraries.com/TiKoukaWhenua/NgaHauEWha/>

Daily Post

“Te Arawa joins earthquake relief efforts”

<http://www.rotorudailypost.co.nz/news/te-arawa-joins-earthquake-relief-efforts/1045800/>

Facebook

“Te Rūnanga o Ngāi Tahu”

<http://www.facebook.com/ngai.tahu>

外務省

「外務省：ニュージーランド」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/nz/data.html>

Statistics New Zealand 1

“QuickStats National Highlights-Statistics New Zealand”

<http://www.stats.govt.nz/Census/2006CensusHomePage/QuickStats/quickstats-about-a-subject/national-highlights/cultural-diversity.aspx>

Statistics New Zealand 2

“QuickStats About Māori - Statistics New Zealand”

<http://www.stats.govt.nz/Census/2006CensusHomePage/QuickStats/quickstats-about-a-subject/maori/language-ko-te-reo.aspx>

Statistics New Zealand 3

“QuickStats About Māori-Statistics New Zealand”

<http://www.stats.govt.nz/Census/2006CensusHomePage/QuickStats/quickstats-about-a-subject/maori/location-te-wahi.aspx>

Statistics New Zealand 4

“QuickStats About Christchurch City - Statistics New Zealand”

<http://www.stats.govt.nz/Census/2006CensusHomePage/QuickStats/AboutAPlace/SnapShot.aspx?id=2000060&type=ta&ParentID=1000013>

TangataWhenua.com 1

“Te Arawa whanui rally in support of quake victims #eqnz”

<http://news.tangatawhenua.com/archives/10493>

TangataWhenua.com 2

“Pipitea Marae help tourists from around the world (#eqnz)”

<http://news.tangatawhenua.com/archives/10428>

TangataWhenua.com 3

“Maori feeling uncomfortable at Welfare Centers urged to use marae”

2011 年クライストチャーチ地震への「マオリの対応」

<http://news.tangatawhenua.com/archives/10480>

Te Ara-the Encyclopedia of New Zealand 1

“Historic earthquakes - Te Ara Encyclopedia of New Zealand”

<http://www.teara.govt.nz/en/historic-earthquakes>

Te Ara-the Encyclopedia of New Zealand 2

“Canterbury region - Te Ara Encyclopedia of New Zealand”

<http://www.teara.govt.nz/en/canterbury-region>

Te Puni Kōkiri 1

“Earthquake Bulletin No. 1”

[http://www.tpk.govt.nz/en/newsevents/news/archive/2011/2/25/earthquake-bulletin-1/Te Puni Kōkiri 2](http://www.tpk.govt.nz/en/newsevents/news/archive/2011/2/25/earthquake-bulletin-1/TePuniKokiri2)

“Earthquake Bulletin No. 12”

<http://www.tpk.govt.nz/en/newsevents/news/archive/2011/3/14/earthquake-bulletin-12/>

Te Puni Kōkiri 3

“Marae Development Project 2009”

[http://www.tpk.govt.nz/en/in-focus/archive/marae/Te Rūnanga o Ngāi Tahu](http://www.tpk.govt.nz/en/in-focus/archive/marae/TeRunangaNgaiTahu)

“Earthquake-Te Rūnanga o Ngāi Tahu”

<http://www.ngaitahu.iwi.nz/Earthquake/Partners/Maori-Recovery-Network/>

東京大学地震研究所

「2010 年 9 月, 2011 年 2 月 ニュージーランド南島の地震—東大地震研 広報アウトリーチ室」

http://outreach.eri.u-tokyo.ac.jp/eqvolc/201009_nz/#20110222EQ

Waatea News Update 1

“Tainui establishes quake base at Lincoln”

<http://waatea.blogspot.jp/2011/03/tainui-establishes-quake-base-at.html>

Waatea News Update 2

“Tamaki wardens set off for Otahutahi”

<http://waatea.blogspot.jp/2011/03/tamaki-waderns-set-off-for-otautahi.html>